

アベ政治を継承する菅自公政権の暴挙を許さず 市民と野党の力で総選挙を勝ち抜く決議

憲政史上最長の7年8カ月にわたる安倍政権の「強権政治」は、菅政権に看板をすげ替え引き継がれています。菅政権は就任早々、日本学術会議の会員候補6人の任命拒否を強行しました。集団的自衛権の行使を容認した安全保障関連法や検察庁法「改正」案など、政権の思惑に反する人を排除し、法解釈を変えるということは、安倍政治で行われてきたことです。安倍政権で憲法改正は果たせませんでした。安全保障関連法や「共謀罪」法を批判してきた学者を排除した行為は、菅政権の憲法改正への布石といえます。また、東電福島第一原発事故のトリチウム汚染水の海洋放出を決めようとしています。

安倍政権が『どれだけ真面目に働いても暮らしがよくなる』という日本経済の課題を克服するため、『デフレからの脱却』と『富の拡大』を実現する経済政策』として放った、アベノミクス「3本の矢」は、大企業と富裕層だけが恩恵を受けて、企業の内部留保は、483兆円と過去最高を更新しました。

一方、働く者の賃金は1997年に比べて2018年は8.3%減少と先進諸国でも異例の低迷を続け、不安定な雇用で働く労働者は4割を超えています。さらに消費税を5%から8%に、10%へと引き上げ、暮らしを直撃しました。

若い世代の自殺は深刻な状況にあり、15歳～39歳の各年代の死因の第1位は「自殺」で、こうした状況は先進国では日本のみです。

「女性活躍」はジェンダー・ギャップ指数が過去最低を更新して121位、「働き方改革」の実態は残業代を払わない長時間労働となっており、安倍政権の政策はことごとく結果を出していません。

新型コロナウイルスへの対応もアベノマスクの配布や学校の一斉休校など、国民の生命や生活に寄り添ったものではなく、医療や福祉、交通など現場で働く労働者に負担がのしかかりました。

森友学園、加計学園や「桜を見る会」問題など税金の私物化や公文書の改ざん、廃棄など政治の腐敗も枚挙にいとまがありません。

また、全日建連帯労組関西生コン支部のストライキなどの正当な労働組合活動に対し、逮捕、不当判決など労働者に保障されている権利への攻撃も強まりました。

菅政権が「自助・共助・公助の国づくり」を掲げました。賃金が安くても、失業しても、病気になっても「自己責任」という社会で、一人ひとりの不安を解消しようとする理念ではありません。

このような状況のなか、私たちは、労働組合を通じて、市民との共闘を通じて、声を上げること、連帯して行動することが社会を変える大きな力になると確信します。

一人ひとりが個人として尊重され、多様な価値観や生き方を認め、互いに支え合う共生社会、労働者が安心して人間らしく働ける社会つくるために、来たる総選挙で必ず政権交代を実現しましょう。

県労組会議に結集する仲間は、全力をあげて闘うことを誓い合います。

以上、決議します。

2020年10月23日

長野県平和・人権・環境労働組合会議
第 2 5 回 定 期 総 会